

2025SNAについて

令和7年4月10日

統計委員会国民経済計算体系的整備部会

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

2025SNAに関する状況

- 2025年3月に第56回国連統計委員会が開催され、2025SNAに関して審議が行われた。
- 当日の会合では、英国やEUをはじめとする一部の国・機関から、国際比較可能性の低下や予算の制約等に対する懸念も示されたものの、多数の国・機関から2025SNAの採択に対する支持が表明された。

なお、我が国からは、SNAの本体系に影響を与える主要事項^(※)について、各国での導入前に、各国での推計方法や試算結果が共有されることを要望する旨を発言。

(※)2025SNAでの変更のうち、概念上GDPに影響するものとしては、「データの価値計測・資本化」、「コスト積上げ法の整合性向上(非市場生産の資本収益の計上等)」、「中央銀行産出の扱いの変更」等が挙げられている。その他、「暗号資産の記録」、「自然資源の費消」等もSNAの本体系に影響を与えると想定される。

- これらの審議を経て、委員会は、2025SNAを国民経済計算のための新たな国際統計基準とすることを採択。
- また、委員会は、国民経済計算に関する事務局間ワーキンググループ(ISWGNA)が作成した2025SNAに関する実施戦略案を承認。本実施戦略においては、各国における2025SNAの導入時期について、2029～2030年を目標とすることが推奨されている。